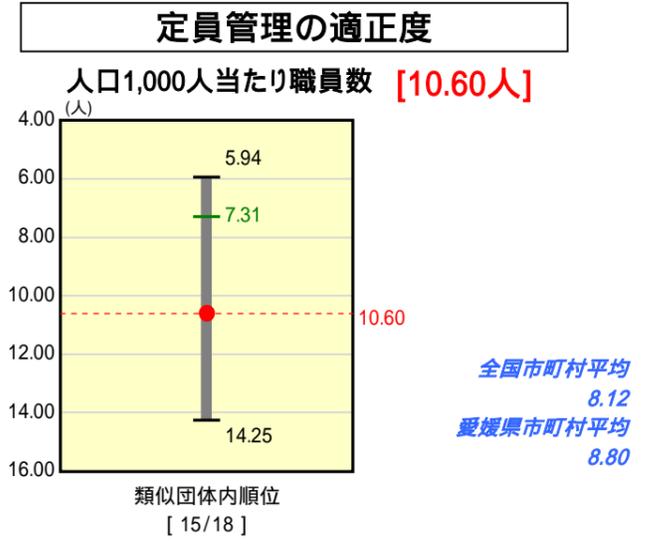
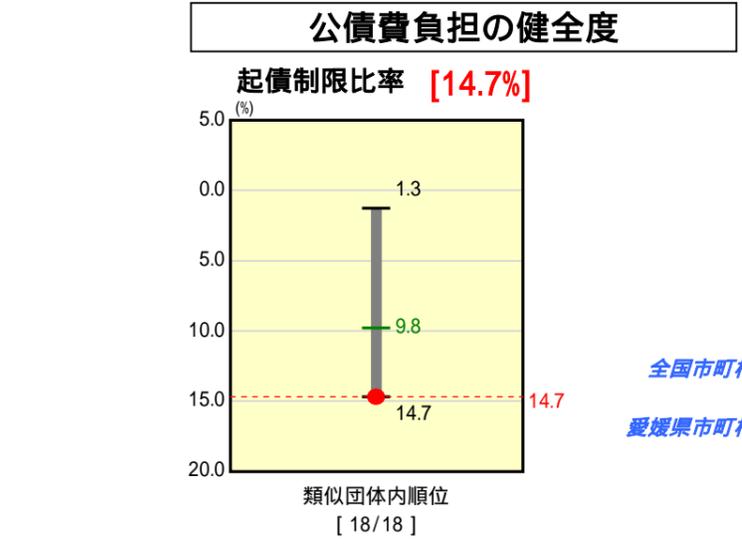
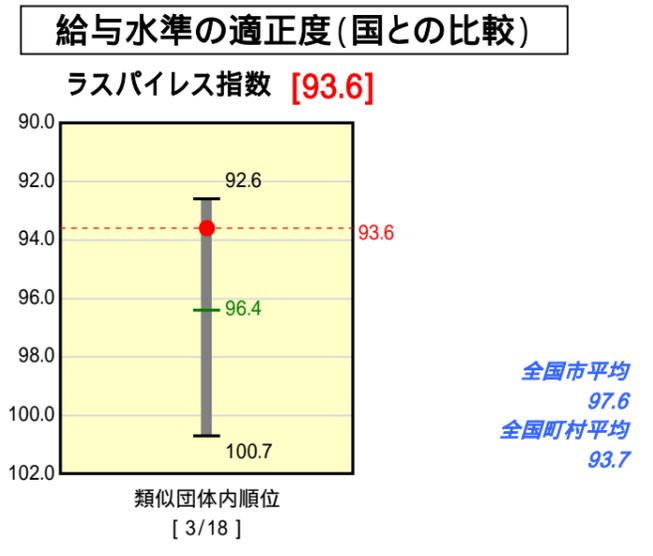
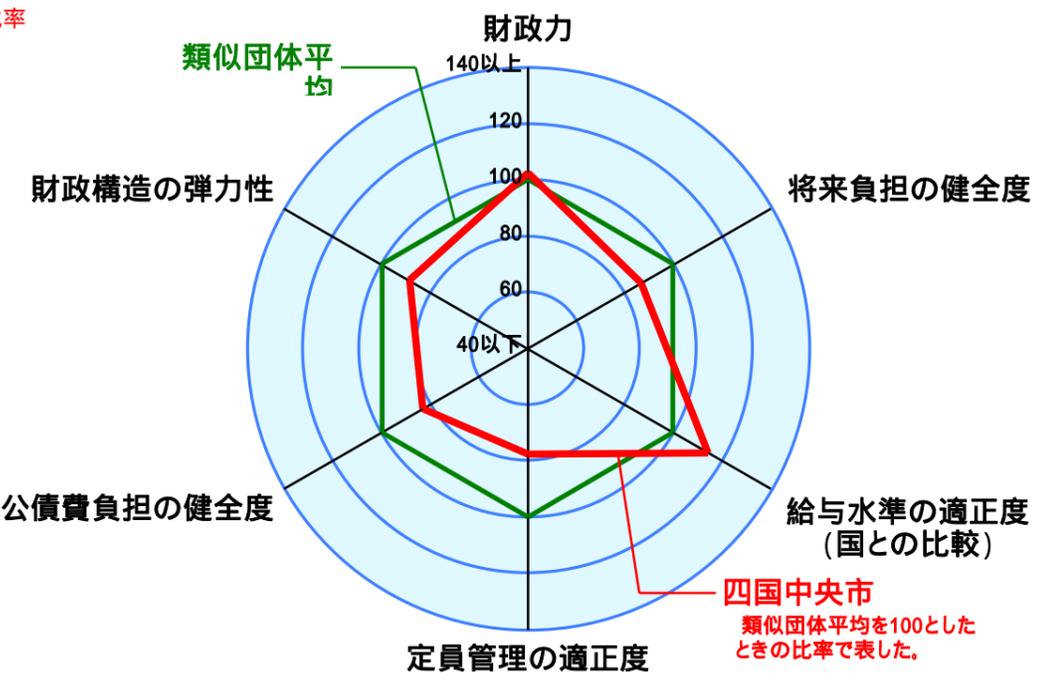
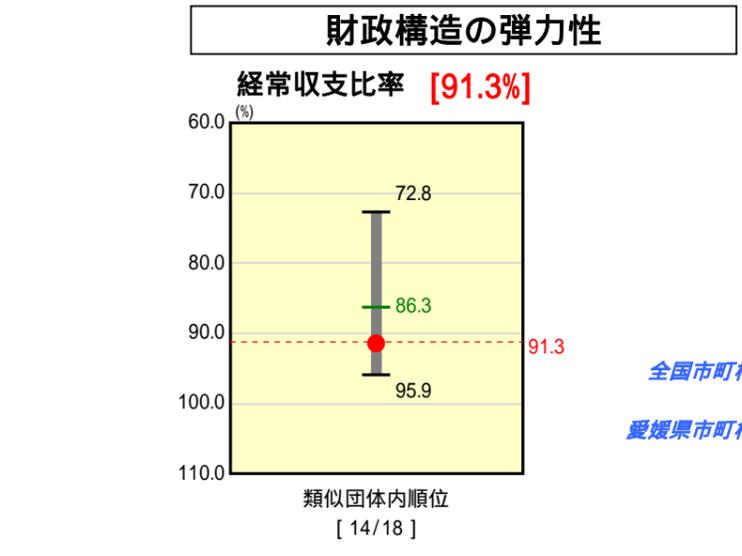
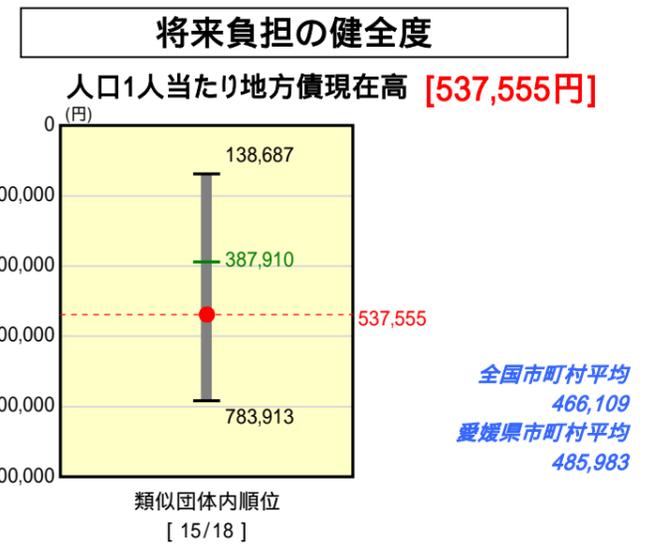
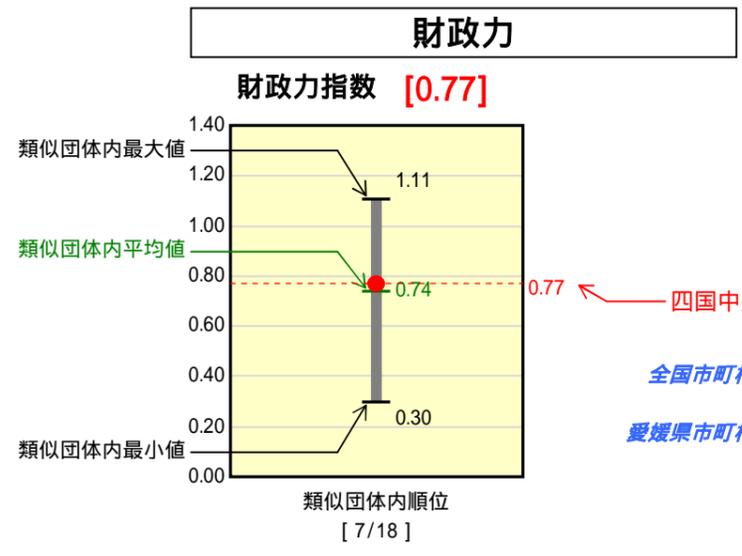


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

愛媛県 四国中央市

| | |
|------|------------------------|
| 人口 | 95,514人(H17.3.31現在) |
| 面積 | 420.05 km ² |
| 歳入総額 | 37,648,067千円 |
| 歳出総額 | 35,944,693千円 |
| 実質収支 | 1,149,669千円 |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【全般的事項】 各種指標を示す基礎数値に用いられた平成16年度の決算について、平成16年度が四国中央市発足の年で あったため、旧市町村にかかる前年度事業費が一部含まれた数値となっており、必ずしも比較に適したものではないことを念頭に置く必要がある。

【財政力指数】 活発な民間経済活動に支えられ税収に比較的恵まれた当市の財政力指数は、類似団体平均をわずかながら上回る財政力を有しており、財政力指数は0.77となっている。しかしながら、税収に占める償却資産税や法人市民税の割合が高く、景気動向に左右されやすい側面を有しているため、堅実な財政運営が求められるところである。

【経常収支比率】 前述のとおり、4月1日の市町村合併に伴い、合併旧市町村の未払い経費が合併新市の決算に含まれており(約12億円)、経常収支大きく引き上げる要因となっている。しかしながら、これを考慮しても数値は決して楽観できるものではなく、後述の人員費、公債費等の動向に大きな注意を払うとともに、他の経常経費の削減にも今後とも努力を続け、指標数値の改善を図る。

【起債制限比率】 類似団体内最低の数値を示しているが、市町村合併前後の大型建設事業の財源として発行した市債の償還が本格化する今後、より一層注意を払わなければならない指標数値である。この具体的方策として、平成17年度から7カ年で「公債費負担適正化計画」を策定し、平成23年度を目途にこの数値を13.0に抑制することとしている。事業のさらなる精査・選択により市債発行額を抑制するとともに、高利債の繰上償還を実施、「人口1人当たり地方債現在高」の抑制にも努める。

【人口1,000人あたり職員数】 平成16年4月1日、旧川之江市、旧伊予三島市、旧土居町及び旧新宮村が合併し、これに伴い、一部事務組合の宇摩地区広域市町村圏組合、銅山川上水道企業団及び銅山川工業用水道企業団の職員の身分も新市に引き継いだため、合併時の職員数は1,270名となり類似団体との比較において約200人の超過となった。こうしたことから、平成17年10月、合併効果としての行政組織の合理化、効率化を実現させるために今後5年間の目標数値を110人削減とする四国中央市定員適正化計画を策定したところである。

【ラスパイレス指数】 前述のとおり、比較的ラスパイレス指数の低い町村や一部事務組合との合併及び職員の身分を新市に引き継いだため、ラスパイレス指数は93.6となっており、類似団体と比較して全体の給与水準は低く抑えられている。